(ｲ)　上記(1)において交付するもの
入札説明書別冊「概略図面」等については、上記(1)において交付するので、必ず受領すること（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで。）。
なお、郵送又は電送による入手申込みは受け付けない。

(3)　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成26年８月26日から平成26年９月５日までの休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで
イ　提出場所　上記(1)に同じ。
ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

(4)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
ア　提出期間　平成26年10月10日から平成26年10月23日までの休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、平成26年10月23日は、午後３時まで。
イ　提出場所　上記(1)に同じ。
ウ　提出方法　提出場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(5)　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
ア　入札　入札書は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間厳守。）により提出すること。
(ｱ)　入札書の提出期限　平成26年10月23日午後３時まで
(ｲ)　入札場所　上記(1)に同じ。
イ　開札
(ｱ)　開札の日時　平成26年10月24日午前11時
(ｲ)　開札の場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１法務省大臣官房施設課入札室

4　その他
(1)　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。
(2)　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は金融機関若しくは保証事業会社の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金の納付を免除する。
(3)　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
(6)　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の施工実績について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。
(7)　手続における交渉の意図の有無　無
(8)　契約書の作成の要否　要
(9)　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
(10)　関連情報を入手するための照会窓口　上記３(1)に同じ。
(11)　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２(1)イに掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
(12)　上記(11)の資格の認定に係る申請は、次の場所において随時受け付ける。
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3580―4111（内線2249、2265）
(13)　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masako Natori, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
(2)　Classification of the services to be procured : 41
(3)　Subject matter of the contract : Construction work of the A―3 zone buildings for International Justice Center (provisional name)
(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　5 September, 2014
(5)　Time-limit for the submission of tenders : 15 : 00　23 October, 2014 (tenders submitted by mail should be reached before 15 : 00　23 October, 2014, only registered mail is acceptable)
(6)　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3580―4111 (ext2249, 2265)

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成 26 年８月 26 日
国立教育政策研究所総務部長　石塚　　等
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　76
(2)　購入等特定役務及び数量
A　平成27年度全国学力・学習状況調査問題用紙（小学校）の印刷　一式
B　平成27年度全国学力・学習状況調査問題用紙（中学校）の印刷　一式
2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　平成26年９月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2)　提出先　〒100―8951 東京都千代田区霞が関３－２－２　国立教育政策研究所総務部会計課管理係　笹島伊三美　電話03―6733―6835
3　仕様書案の交付
(1)　交付期間　平成26年８月26日から平成26年９月19日まで。
(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。
4　仕様書案の説明会
(1)　開催日時　平成26年９月４日14時00分
(2)　開催場所　国立教育政策研究所第２特別会議室
5　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 76
(2)　Nature and quantity of the services to be required :
A　Print of Nationwide Assessment of Academic Ability testbooklet for Elementary school in 2015 fiscal year 1 Set
B　Print of Nationwide Assessment of Academic Ability testbooklet for Junior high school in 2015 fiscal year 1 Set
(3)　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　19 September, 2014
(4)　Contact point for the notice : Isami Sasajima, Accounting Division, Department of General Affairs, National Institute for Educational Policy Research, 3―2―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8951 Japan, TEL 03―6733―6835